

幼稚園

① 園長・教職員採用届

実際に届出を提出する日付に
してください。
(空欄でも構いません。)

町田市長宛になります。

町田市長 石坂 丈一 殿

年 月 日

法人立：法人の所在地
個人立：設置者の住民票上の住所
※園の所在地ではありません。

右記のように記載してください。
(学校法人の場合)

住 所 東京都町田市〇〇〇
〇〇幼稚園設置者
学校法人 〇〇学園
理事長 〇〇 〇〇

印

園長の採用がない場合は、園長
の方を削除してください。

園長・教職員採用届

下記のとおり採用したので届け出ます。

法人立：登記所に登録している印
個人立：印鑑登録している印

記

職名	氏 名	専任・兼任の別	採用年月日	備 考
教員	〇〇 〇〇	専任	〇〇年4月1日	
副園長	△△ △△	専任	〇〇年4月1日	内部昇格
保育補助	□□ □□	兼任	〇〇年4月1日	

幼稚園教諭免許をお持ちでない方
は“保育補助”や“職員”などと記
載してください。

教員から副園長になる場合は、備考欄に
“内部昇格”と記載してください。
対象の方は資格要件を満たしているか確
認するため、履歴書・免許状の写しを提出
してください。

作成時のポイント

- 変更後、速やかに届け出てください。
- 園長・副園長（教頭）は資格要件があるので、資格要件を満たしているかよくご確認の上、採用してください。
- 教員として採用する場合、幼稚園教諭免許状の有効期限にご注意ください。
- 免許状を更新した場合は、免許状の写しと併せて更新講習修了確認証明書の写しも添付してください。

② 園則変更届

年 月 日

町田市長 石阪 丈一 殿

住 所 東京都町田市〇〇

〇〇幼稚園設置者

学校法人 〇〇学園

理事長 〇〇 〇〇 印

園則の一部を変更する場合は、
“全部”を削除してください。

園 則 変 更 届

〇〇幼稚園の園則の一部（全部）を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2の規定により届け出ます。

記

1 変更する理由

〇〇〇〇〇のため。

条文を引用する形で記載してください。
変更箇所には、下線を引いてください。

2 変更条文新旧対照表

(旧) 園 則	(新) 園 則
第〇条 〇〇については、 <u>△△△</u> とする。	第〇条 〇〇については、 <u>□□□</u> とする。

3 変更年月日

年 月 日（予定）

作成時のポイント

■変更する事前の届出になります。

■学費を変更する場合は、「積算の基礎資料」の添付が必要です。

（新制度移行園の場合、特定負担額を変更する場合のみ。）

ただし、実費のみを変更する場合は添付不要になります。

■新制度移行園で、運営規程（子ども・子育て支援新制度に基づき作成）を兼ねる場合は、確認書の写しも添付してください。

②-1 積算の基礎資料

〔学費変更の事由（積算の基礎資料）〕 ※私学助成園対象

1 必要経費（関係学校の支出を合計すること）

法人で複数の園や学校を運営している場合は、法人全体の金額を記載してください。

区 分 科 目	来 年 度 支出見込額	本 年 度 決算見込額	
人 件 費 支 出			(人件費支出)
教 育 研 究 経 費 支 出			園長給料 月額 _____ 円
管 理 経 費 支 出			教職員平均給料
債 務 償 還 費 支 出			(本務者) _____ 円
施 設 関 係 支 出			(ベースアップ等)
設 備 関 係 支 出			基本給の増加額 _____ 円
そ の 他 の 支 出			ベースアップ
			平均 _____ % _____ 円
合 計	(A)		

(注) 臨時的経費を計上するときはその内容を備考欄に記載すること。

来年度支出見込額計 _____ 円 (A)

2 収入状況

(1) 学費収入（現行の額による）

単位：円

区 分 科 目	来年度収入見込額		本年度決算見込額	
	金 額	内 訳	金 額	内 訳
保 育 料		金額 × ○人 × 12か月分		金額 × ○人 × 12か月分
入 園 料				
施設設備資金				
その他納付金				
合 計	(B)			

現行の額によるため、両方とも“金額”には本年度の金額を記載してください。

(3) 園則に手続の関係で明記されていないものであっても、学費と認められるものはすべて記載すること。（例えば、暖房費、図書費等）

学費収入科目が多く、上記記入欄に記載できないときは、欄をつけ加えること。

赤字は記載例ですので、園則に記載されている科目名に修正してください。

現行学費での学費収入見込額計 _____ 円 (B)

法人で複数の園や学校を運営している場合は、法人全体の金額を記載してください。

(2) その他の収入（関係学校の収入を合計すること） 単位：円

区 分		来年度収入見込額	本年度決算見込額	備 考
科 目				
手 数 料 収 入				
寄 附 金 収 入				
補助金収入	国 庫 補 助 金 収 入			
	都 補 助 金 収 入			
	そ の 他 の 補 助 金 収 入			
そ の 他 の 収 入				
合 計		(C)		

検定料（選考料・面接料等）はこちらに計上してください。

(注) 上記その他の収入には、学債、借入金は含まれないこと。

その他の収入見込額計 円 (C)

来年度収入見込額計 円 (D) = (B) + (C)

収入不足額 円 (E) = (A) - (D)

3 不足財源の充当 { (E) = (F) + (G) }

(1) 学費変更による充当 単位：円

科目	増収金額	単 価		増 収 金 額 内 訳	備 考
		新単価	旧単価		
				金額×○人×12か月分	
合 計	(F)				

変更する科目のみ記載してください。

(注) 増収金額内訳単価 (@) と旧単価を合わせたものは、変更後の新単価になること。

(新単価－旧単価＝増収金額内訳単価)

学費変更による充当額計 円 (F)

(2) 借入金等による充当

ア 金融機関からの借入 円
 イ 学 園 債 円
 ウ 東京都私学財団からの借入 円
 エ 設置者の負担 円
 オ そ の 他 円

借入金等による充当額計 円 (G)

②-1 積算の基礎資料

〔学費変更の事由（積算の基礎資料）〕 ※子ども・子育て支援新制度移行園対象

1 必要経費（関係学校の支出を合計すること）

区 分 科 目	来 年 度 支出見込額	本 年 決算見込額	
人 件 費 支 出			(人件費支出)
教 育 研 究 経 費 支 出			園長給料 月額 _____ 円
管 理 経 費 支 出			教職員平均給料
債 務 償 還 費 支 出			(本務者) _____ 円
施 設 関 係 支 出			(ベースアップ等)
設 備 関 係 支 出			基本給の増加額 _____ 円
そ の 他 の 支 出			ベースアップ
			平均 _____ % _____ 円
合 計	(A)		

法人で複数の園や学校を運営している場合は、法人全体の金額を記載してください。

(注) 臨時的経費を計上するときはその内容を備考欄に記載すること。

2 収入状況

(1) 学費収入（現行の額による）

『保育料』については、各認定区分における単価の合計額を記載してください。

円 (A)

単位：円

区 分 科 目		来年度収入見込額		本年度決算見込額	
		金 額	内 訳	金 額	内 訳
保育料	1号認定		3歳 ○人		3歳 ○人
			4歳 ○人		4歳 ○人
			5歳 ○人		5歳 ○人
	2号認定		3歳 ○人		3歳 ○人
			4歳 ○人		4歳 ○人
			5歳 ○人		5歳 ○人
特定負担額			金額×○人×12か月分		金額×○人×12か月分
その他納付金					
合 計		(B)			

現行の額によるため、両方とも“金額”には本年度の金額を記載してください。

(注) 園則に手続の関係で記載されていないものであっても、学費と認められるものはすべて記載すること。（例えば、教材費、図書費等）
学費収入科目が多すぎて記載できないときは、欄をつけ加えること。

園則に記載されているとおりの科目名で記載してください。

現行学費での学費収入見込額計 円 (B)

法人で複数の園や学校を運営している場合は、法人全体の金額を記載してください。

(2) その他の収入（関係学校の収入を合計すること）

単位：円

区 分		来年度収入見込額	本年度決算見込額	備 考
科 目				
手 数 料 収 入				
寄 附 金 収 入				
補助金収入	施 設 型 給 付 費			
	国 庫 補 助 金 収 入			
	都 補 助 金 収 入			
	そ の 他 の 補 助 金 収 入			
そ の 他 の 収 入				
合 計		(C)		

検定料（選考料・面接料等）はこちらに計上してください。

(注) 上記その他の収入には、学債、借入金は含まれないこと。

その他の収入見込額計 円 (C)

来年度収入見込額計 円 (D) = (B) + (C)

収入不足額 円 (E) = (A) - (D)

3 不足財源の充当 { (E) = (F) + (G) }

(1) 学費変更による充当

単位：円

科目	区分	増収金額	単 価		増 収 金 額 内 訳	備 考
			新単価	旧単価		
					金額×〇人×12か月分	
合 計		(F)				

変更する科目のみ記載してください。

(注) 増収金額内訳単価 (@) と旧単価を合わせたものは、変更後の新単価になること。

(新単価－旧単価＝増収金額内訳単価)

学費変更による充当額計 円 (F)

(2) 借入金等による充当

ア 金融機関からの借入 円

イ 学 園 債 円

ウ 東京都私学財団からの借入 円

エ 設置者の負担 円

オ そ の 他 円

借入金等による充当額計 円 (G)

②-2 確認書（みなし確認）

町子保第 号の2
2 0 1 5 年 4 月 1 日

幼稚園設置者
学校法人 学園
理事長 様

町田市長 石 阪 丈



町田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者
みなし確認について

標記の件については、子ども・子育て支援法附則第7条の規定により、別添
のとおり確認があったものとみなします。

②-2 確認書（みなし確認）

申請者	ふりがな											
	設置者又は申請者の名称											
	主たる事務所の所在地・連絡先		(〒 -)									
			電話番号					FAX番号				
			メールアドレス									
	法人等の種別						法人所轄庁					
	代表者の職名・氏名		職名	ふりがな				氏名				
	代表者の生年月日		年 月 日 (満 歳)				代表者に就任した年月日	年 月 日				
代表者の住所・連絡先		(〒 -)										
		電話番号					FAX番号					
事業者番号						※事業者番号が付されている場合は記入してください。						
施設又は事業所	名称											
	所在地											
事業開始（予定）年月日		年 月 日										
確認を受けようとする施設又は事業の区分		☐ 幼保連携型認定こども園 ☐ 幼稚園型認定こども園 ☐ 保育所型認定こども園 ☐ 地方裁量型認定こども園 ☐ 幼稚園 ☐ 保育所				☐ 小規模保育事業A型・B型 ☐ 小規模保育事業C型 ☐ 家庭的保育事業 ☐ 居宅訪問型保育事業 ☐ 保育所型事業所内保育事業 ☐ 小規模型事業所内保育事業						

(注) 1 「法人等の種別」欄は、「社会福祉法人」、「学校法人」、「株式会社」等の別を記載してください。

2 「法人所轄庁」欄は、申請者が認可法人である場合に、その主務官庁の名称を記載してください。



町子保第 号
年 月 日

学校法人 学園
理事長 様

町田市長 石 阪 丈 一

町田市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者
確認について

年 月 日付で申請のありました標記の件については、子ども・
子育て支援法第31条第1項の規定により、別添のとおり確認したことを通知
いたします。

適用年月日	年4月1日
確認施設	

③ 園地の変更届

年 月 日

町田市長 石坂 丈一 殿

住 所 東京都町田市〇〇

〇〇幼稚園設置者

学校法人 〇〇学園

理事長 〇〇 〇〇 印

この部分は削除していただいて
構いません。

園地の変更（増加又は減少及び権利の取得又は処分）届

〇〇幼稚園の園地を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2の規定により届け出ます。

記

1 変更する理由

〇〇〇〇〇〇のため。

2 変更する時期

〇〇年 〇月 〇日（予定）

土地の登記簿の地番と一致させて
ください。

3 変更する面積

区 分	面 積 (㎡)	所 在 地	備 考
旧 園 地	5,000.00	東京都町田市森野二丁目〇番〇	
増加（減少）する園地	1,000.00	東京都町田市森野二丁目□番□	
変 更 後 の 園 地	6,000.00	東京都町田市森野二丁目〇番〇、 □番□	

増加か減少によって不要な方を
削除してください。

様式2「施設の概要」の“1. 園地”
の総面積と一致させてください。

作成時のポイント

- 変更する事前の届出になります。
- 計画段階において、事前にご相談ください。
- 添付書類の図面については、建築士等の証明がされているものを添付してください。

④ 園舎の変更届

年 月 日

町田市長 石坂 丈一 殿

変更する内容に応じて、適宜文言を
修正してください。
“変更”でも可です。

住 所 東京都町田市〇〇
〇〇幼稚園設置者
学校法人 〇〇学園
理事長 〇〇 〇〇 印

園舎の増（改）築（権利の取得又は処分）届

〇〇幼稚園の園舎を増（改）築（権利の取得又は処分）したいので、学校教育法施行令第27条の2の規定により届け出ます。

記

変更する内容に応じて、適宜文言を
修正してください。
“変更”でも可です。

1 変更する理由

〇〇〇〇〇のため。

2 変更する時期

〇〇年 〇月 〇日（予定）

建物の登記簿の地番と一致させて
ください。

3 変更する面積

区 分	面 積 (㎡)	所 在 地	備 考
旧 園 舎	900.00	東京都町田市森野二丁目〇番〇	
増加（減少）する園舎	300.00	東京都町田市森野二丁目□番□	
変 更 後 の 園 舎	1,200.00	東京都町田市森野二丁目〇番〇、 □番□	

増加か減少によって不要な方を
削除してください。

様式2「施設の概要」の“2. 園舎”
の総面積と一致させてください。

作成時のポイント

- 変更する事前の届出になります。
- 計画段階において、事前にご相談ください。
- 添付書類の図面については、建築士等の証明がされているものを添付してください。

⑤ 園地・園舎の
用途変更届

年 月 日

町田市長 石坂 丈一 殿

園地か園舎によって不要な方を
削除してください。

住 所 東京都町田市〇〇

〇〇幼稚園設置者

学校法人 〇〇学園

理事長 〇〇 〇〇 印

園地・園舎の用途変更届

〇〇幼稚園の園地・園舎の一部の用途を変更したいので、学校教育法施行令第27条の2の規定により届け出ます。

記

1 変更する理由

〇〇〇〇〇〇のため。

2 変更する時期

〇〇年 〇月 〇日（予定）

3 変更する内容

変更する内容が分かるように
記載してください。

作成時のポイント

■変更する事前の届出になります。

■園地・園舎の変更届ではなく、園地・園舎の用途変更届で良い場合

【例】駐車場の一部を整備し、運動場へ変更する。

空き教室を認可外保育施設にする。

教室を多目的室や図書室等に変える。

工事等により園舎の総面積に変更はないが、改装する・・・など

■添付する図面は、変更前後の図面をお願いいたします。

(様式2)

⑥ 様式2 施設の概要

施 設 の 概 要

1 園 地

		総面積	自己所有	借 用	備 考
内 訳	園 地	6,000.00㎡	6,000.00㎡	0㎡	
	園舎敷地	1,100.00㎡	1,100.00㎡	0㎡	
	運 動 場	1,400.00㎡	1,400.00㎡	0㎡	
	そ の 他	3,500.00㎡	3,500.00㎡	0㎡	

建築面積

所有者（自己所有）

住 所 東京都町田市〇〇〇

氏 名 学校法人 〇〇学園

所有者（借 用）

住 所

氏 名

該当がない場合は、「なし」と記載し、色付きの部分は削除してください。

2 園 舎

棟ごとに分けて記載
してください。

(1) 構造

A 棟 ○○造 1 階建 900.00m²
B 棟 ○○造 2 階建 300.00m² 総面積 1,200.00m²

延床面積

(2) 内訳

棟	構造	階	室	面 積	備 考
A 棟	○○造	1 階	保 育 室 (1)	55.00m ²	
〃	〃	〃	〃 (2)	55.00m ²	
〃	〃	〃	〃 (3)	55.00m ²	
〃	〃	〃	〃 (4)	55.00m ²	
〃	〃	〃	〃 (5)	55.00m ²	
〃	〃	〃	遊 戯 室	150.00m ²	
〃	〃	〃	職 員 室	52.00m ²	兼事務室
〃	〃	〃	保 健 室	13.00m ²	
〃	〃	〃	園 長 室	0m ²	
〃	〃	〃	会 議 室	50.00m ²	
〃	〃	〃	便 所 (1)	30.00m ²	
〃	〃	〃	便 所 (2)	30.00m ²	
〃	〃	〃	廊 下 そ の 他	300.00m ²	
B 棟	○○造	1 階	廊 下 そ の 他	200.00m ²	
〃	〃	2 階	〃	100.00m ²	
合 計				1,200.00m ²	

所有者（自己所有）

住 所 東京都町田市○○○

氏 名 学校法人 ○○学園

所有者（借 用）

住 所

氏 名

該当がない場合は、「なし」と
記載し、色付きの部分は削除し
てください。

3 その他の施設

〇〇施設

所在地

所有者

住 所

氏 名

該当がない場合は、「なし」と記載し、色付きの部分は削除してください。

4 飲料水

上水道

(様式5)

⑦ 様式5 学級編制表

学 級 編 制 表

年 度	認可 定員	園則 学級	満 3 歳 児		3 歳 児		4 歳 児		5 歳 児		計	
			学級	幼児数	学級	幼児数	学級	幼児数	学級	幼児数	学級	幼児数
年度	315	9	()	()	3 (3)	105 (95)	3 (3)	105 (100)	3 (3)	105 (105)	9 (9)	315 (300)
年度	315	9	()	()	3 (3)	105 (93)	3 (3)	105 (97)	3 (3)	105 (102)	9 (9)	315 (292)
年度	315	9	()	()	3 (3)	105 (91)	3 (3)	105 (95)	3 (3)	105 (99)	9 (9)	315 (285)
年度	315	9	()	()	3 (3)	105 (89)	3 (3)	105 (93)	3 (3)	105 (97)	9 (9)	315 (279)
年度	315	9	()	()	3 (3)	105 (87)	3 (3)	105 (91)	3 (3)	105 (95)	9 (9)	315 (273)

申請年度

※ 各年度5月1日現在の定員及び園則学級数を記載すること。
また、() 内には、5月1日現在の実員及び実学級数を記載すること。

作成時のポイント

- 満3歳児クラスを設けていない場合は、欄を削除してください。
- 申請年度を真ん中に記載し、過去2年間と翌年度以降2年間について記載してください。
- 過去2年間と申請年度の() については、現況調査の実員数と一致させてください。
翌年度以降2年間の() については、予測値を記載してください。

参考

年 月 日

東京都知事 殿

住 所
学校法人〇〇〇〇
理事長 印

理事長の変更登記届

・・・のため、学校法人〇〇〇〇の理事長の職にある者を下記のとおり変更登記したので、
私立学校法施行令第1条第1項の規定により関係書類を添え届け出ます。

記

1 就任者

氏 名		性別		新任再任の別	
生年月日	年 月 日	就任年月日		年 月 日	
住 所					

2 退任者

氏 名		退任年月日	年 月 日
備 考			

この届出は園から都へ直接提出していただく書類ですが、
市も変更内容を確認させていただきたいため、この届出の
写しをご提出ください。(添付書類の写しは不要です。)

★認可変更事務スケジュールの目安

※認可変更事務スケジュールの目安																						
		1年半前					1年前							募集要項配				変更日				
届出の種類	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
収容定員に係る園則変更	←	※変更の検討段階で、まずは一度ご相談ください。							■書類提出 (園⇒市)		■書類提出 (市⇒都)		■私学 審議会									
園舎の変更 (工事を伴う場合)						■相談		■建築 確認	■書類提出 (園⇒市)	■仮受理		工事着工 ⇒竣工			←	■建築 検査	■現地 確認	■本受理				
園舎の変更 (上記以外の場合)									■相談								■書類提出 (園⇒市)					
園地の変更									■相談								■書類提出 (園⇒市)					
園地・園舎の 用途変更									■相談								■書類提出 (園⇒市)					
園則変更									■相談		■書類提出 (園⇒市)											
園長（教職員）解職・採用																			←			
																				※変更の事実があった後、速やかに提出		

■「収容定員に係る園則変更」及び「園則変更」については、原則、募集要項配布前に変更を完了させる必要があります。

■園地・園舎の変更（用途変更含む）については、市が現地確認を行う場合があります。

■届出のタイミングはあくまで目安です。変更内容や各園の状況等により、実際にかかる時間や工程は異なります。

■何か変更がある場合 又は変更を考えている場合、まずは一度ご相談ください。